



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 0596-21-2130

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,453	△9.5	712	11.2	862	26.7	590	23.8
2020年3月期	4,920	△33.9	640	△65.2	680	△64.6	476	△68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	478.22	—	5.6	7.1	16.0
2020年3月期	386.32	—	4.7	5.5	13.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,510	10,787	86.2	8,742.33
2020年3月期	11,929	10,211	85.6	8,278.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,787百万円 2020年3月期 10,211百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	163	9	△101	3,571
2020年3月期	460	△124	△216	3,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	114	23.3	1.1
2021年3月期	—	20.00	—	150.00	170.00	216	35.5	2.0
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00		41.1	

(注)2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 50円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	94.1	150	—	185	—	140	—	113.47
通期	4,000	△10.2	360	△49.5	420	△51.3	300	△49.2	243.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,320,000 株	2020年3月期	1,320,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	86,110 株	2020年3月期	86,400 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,233,791 株	2020年3月期	1,233,658 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)の爆発的な感染蔓延により、各国の株式市場こそは大幅な財政支出や金融緩和の恩恵などで好調に推移しましたが、多くの業種においての企業活動は、海外への往来禁止措置や都市のロックダウンなどで、甚大な悪影響を受け続けました。

日本経済につきましても、海外よりのインバウンド需要の消失のみならず、緊急事態宣言の発令などにより、観光・外食産業などは甚大な打撃を受け続けており、その他多くの業種にとっても、設備投資意欲や個人消費の低下により景気回復への先行きを極めて不透明なものとし続けております。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2020年度の新設住宅着工数は、81万2164戸(前年比で8.1%減)と2009年度に次ぐ低水準となりました。しかしながら、他の様々な業種の苦境振りと比較しますと、住宅産業につきましてもは感染拡大初期の大幅な受注の落ち込み状況こそあったものの、持ち家着工数が3月には5ヶ月連続で増加するなど緩やかな回復基調にあるとも言えます。

また工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2020年度の受注額は、前年比10%減の9884億円と10年振りの低水準に留まりましたが、中国や米国の設備投資意欲が回復しており、2021年3月の月間受注は外需としても29ヶ月ぶりに月間800億円を上回り、内需としても様々な補助制度などが効を奏して18ヶ月ぶりに月間400億円を上回るなど、国内外を問わず幅広い業種に対しての受注回復傾向が明確になって来しました。

このような事業環境のもと、様々な不況対策を講ずると共に、年間を通して往来が極めて困難であった海外業務につきましてもは、取引関係のある代理店とオンラインミーティングなどの手法を用いて、与えられた環境においての自社ブランド価値を守り抜く密接な企業連携を取り続けました。併せて国内の顧客に対しては、自給率の回復傾向が鮮明となっている国産木材の活用提案を図ると共に、顧客工場の省力化に資する技術開発を同時に推進して参りました。

その結果として、売上面につきましてもは、木工機械は海外へのプラント出荷や国産材を加工する工場の設備増強などにより、前年比26%増の32億6300万円(うち輸出6億6700万円)となりましたが、工作機械は海外への出張が大幅に制限された事などにより、前年比49%減の11億9000万円(うち輸出4億6800万円)となり、これを合計しますと前年比9.5%減の44億5300万円(うち輸出11億3500万円)と2年連続の減収となりました。

しかしながら、損益面につきましてもは、製造面における改善活動を強力に推進したことに加えて、社員を派遣しての海外への営業活動・メンテナンス作業がほぼ不可能となったことや、出展を予定していた各種展示会が開催中止となったことや、国内においても業務出張の機会が大幅に制限されたことなどが、企業運営に付随する経費を大幅に減少させ、また下半期に集中したプラント設備の多くがコロナ禍により据付作業の次期への繰越遅延が発生したことによる一時的な販売費及び一般管理費の減少などもあり、営業利益712,194千円(前年度は640,408千円)、経常利益862,232千円(前年度は680,588千円)、当期純利益590,017千円(前年度は476,588千円)と、それぞれ2年振りの増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ580,645千円増加し、12,510,417千円となりました。

これは主に、未収入金が減少したものの、売掛金及び受取手形がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましてもは、前事業年度末に比べ5,566千円増加し、1,723,343千円となりました。

これは主に、前受金が減少したものの、未払法人税等及び未払金がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましてもは、前事業年度末に比べ575,079千円増加し、10,787,074千円となりました。その結果、自己資本比率は86.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,571,870千円となり、前事業年度より74,393千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、163,549千円(前年同期は460,687千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加及び前受金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上及び法人税等の還付などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として得られた資金は、9,483千円(前年同期は124,571千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、101,739千円(前年同期は216,649千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	79.0	85.6	86.2
時価ベースの自己資本比率	73.3	37.3	43.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,358.7	2,072.5	610.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の業績見直しを行なう上で当期末の受注残や前期から繰り越した据え付け作業などによる一時的な販売費及び一般管理費の増加要因などを鑑みると、しばらくは極めて厳しい収益状況下におかれざるを得ないと認識をしております。その回復に対しての最大の阻害要因である新型コロナウイルスの感染対策がどのような効果を発揮して行くのか予想する事は困難ですが、国内はもとより米国をはじめとした世界各国が、年度後半には移動制限を緩和しながら、経済活動の回復への各種政策を積極的に遂行して行く事を期待したいと思います。

木工機械関連では、環境対策としても資源量が豊富な国産材の自給率が2019年には34年ぶりに37%台にまで改善しておりますが、これに加えて米国並びに中国などの需要拡大により世界各地の木材価格が高騰しており、海外への訪問営業は引き続き難しい状況ながらも、国内においては輸入木材を国産木材に代替活用を図る上での設備需要が期待されます。

工作機械関連では、日本工作機械工業会が公表している受注統計が、半導体関連の投資が牽引車となり外需を中心に改善傾向が明らかとなっており、2021年の受注見通しは、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年の水準である1.2兆円程度にまで上向くと報道がなされました。

こういった経済環境の中で、本年度前半は引き続き厳しい受注状況が続くとは思われますが、前年度に行えなかった隔離待機を伴う海外据付作業を、まずは段階的に実施して行きながら、これと並行して技術・製造面においては今まで築き上げた海外での信用を大切にすると共に、更なる国際競争力の向上に向けての研究並びに改善活動に努め、行動が制限される今こそ急速に変化する市場ニーズに応える顧客提案を推進して参ります。

なお、次期の業績予想としては、売上高4,000百万円、営業利益360百万円、経常利益420百万円、当期純利益300百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準に基づき財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性の上でも、当面はこの方針を堅持して行く予定です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、必要あれば適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,242,277	7,316,670
受取手形	153,960	391,364
売掛金	953,843	1,353,210
製品	27,129	27,367
仕掛品	158,562	210,632
原材料及び貯蔵品	71,710	60,563
前渡金	2,867	3,892
その他	183,768	13,719
貸倒引当金	△475	△475
流動資産合計	8,793,645	9,376,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	616,062	587,712
構築物(純額)	39,155	32,541
機械及び装置(純額)	304,584	244,129
車両運搬具(純額)	12,446	7,317
工具、器具及び備品(純額)	6,044	12,219
土地	1,214,083	1,191,727
有形固定資産合計	2,192,374	2,075,649
無形固定資産		
ソフトウェア	7,204	4,723
無形固定資産合計	7,204	4,723
投資その他の資産		
投資有価証券	890,650	1,006,458
出資金	11,010	11,010
その他	34,887	35,628
投資その他の資産合計	936,547	1,053,097
固定資産合計	3,136,127	3,133,470
資産合計	11,929,772	12,510,417

(単位: 千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,815	234,541
未払金	72,639	114,243
未払費用	49,650	51,730
未払法人税等	939	254,076
未払消費税等	40,597	22,202
前受金	319,734	153,720
預り金	27,653	32,986
賞与引当金	56,200	43,480
役員賞与引当金	50,000	70,000
流動負債合計	988,228	976,980
固定負債		
繰延税金負債	41,869	31,914
退職給付引当金	555,380	570,329
役員退職慰労引当金	114,995	121,175
従業員株式給付引当金	17,302	22,944
固定負債合計	729,548	746,363
負債合計	1,717,777	1,723,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	84,381	84,381
資本剰余金合計	395,661	395,661
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	357,003	351,915
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,171,637	2,664,702
利益剰余金合計	9,193,640	9,681,618
自己株式	△275,367	△274,558
株主資本合計	9,973,934	10,462,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,060	324,353
評価・換算差額等合計	238,060	324,353
純資産合計	10,211,994	10,787,074
負債純資産合計	11,929,772	12,510,417

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,920,900	4,453,045
売上原価		
製品期首たな卸高	16,170	27,129
当期製品製造原価	3,061,864	2,690,099
合計	3,078,035	2,717,229
製品期末たな卸高	27,129	27,367
製品売上原価	3,050,905	2,689,861
売上総利益	1,869,995	1,763,184
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	119,314	109,467
販売手数料	151,785	95,661
役員報酬	87,900	89,760
給料及び手当	402,949	367,492
賞与引当金繰入額	17,250	13,260
役員賞与引当金繰入額	50,000	70,000
退職給付費用	17,030	13,139
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	6,180
福利厚生費	65,057	61,793
旅費及び交通費	166,730	97,829
減価償却費	23,267	19,403
その他	122,600	107,002
販売費及び一般管理費合計	1,229,586	1,050,989
営業利益	640,408	712,194
営業外収益		
受取利息	892	500
有価証券利息	1,546	1,324
受取配当金	23,828	22,040
為替差益	-	3,271
売電収入	14,178	14,421
助成金収入	-	101,625
雑収入	10,207	12,086
営業外収益合計	50,653	155,269
営業外費用		
支払利息	222	267
売電費用	6,557	4,925
為替差損	3,660	-
雑損失	32	38
営業外費用合計	10,472	5,231
経常利益	680,588	862,232
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,134
特別利益合計	-	43,134
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,849
減損損失	-	22,355
特別損失合計	-	41,205
税引前当期純利益	680,588	864,162
法人税、住民税及び事業税	138,908	303,619
法人税等調整額	65,091	△29,474
法人税等合計	203,999	274,144
当期純利益	476,588	590,017

【製造原価明細書】

		前事業年度			当事業年度		
		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日			自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,717,257	59.7		1,610,926	58.8
II 労務費			860,801	29.9		839,659	30.6
III 経費							
1. 外注加工費		135,692			144,057		
2. 減価償却費		88,861			85,058		
3. その他の経費		75,085	299,640	10.4	61,228	290,345	10.6
当期総製造費用			2,877,699	100.0		2,740,931	100.0
期首仕掛品たな卸高			363,176			158,562	
合計			3,240,875			2,899,494	
期末仕掛品たな卸高			158,562			210,632	
他勘定振替高			20,448			-	
当期製品製造原価			3,061,864			2,688,861	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	362,100	5,700,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,096	
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							800,000
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,096	800,000
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	357,003	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,706,803	8,933,903	△275,149	9,714,415	320,242	320,242	10,034,657
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	5,096	—		—			—
剰余金の配当	△216,851	△216,851		△216,851			△216,851
当期純利益	476,588	476,588		476,588			476,588
別途積立金の積立	△800,000	—		—			—
自己株式の取得			△385	△385			△385
自己株式の処分			167	167			167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△82,181	△82,181	△82,181
当期変動額合計	△535,165	259,737	△218	259,519	△82,181	△82,181	177,337
当期末残高	2,171,637	9,193,640	△275,367	9,973,934	238,060	238,060	10,211,994

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	357,003	6,500,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,087	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,087	-
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	351,915	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,171,637	9,193,640	△275,367	9,973,934	238,060	238,060	10,211,994
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	5,087	-		-			-
剰余金の配当	△102,040	△102,040		△102,040			△102,040
当期純利益	590,017	590,017		590,017			590,017
自己株式の処分			809	809			809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					86,292	86,292	86,292
当期変動額合計	493,065	487,977	809	488,786	86,292	86,292	575,079
当期末残高	2,664,702	9,681,618	△274,558	10,462,721	324,353	324,353	10,787,074

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	680,588	864,162
減価償却費	117,085	108,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	289	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,620	△12,720
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,000	20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,300	14,948
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,700	6,180
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,622	6,451
減損損失	-	22,355
受取利息及び受取配当金	△26,266	△23,865
支払利息	222	267
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△43,134
投資有価証券評価損益(△は益)	-	18,849
助成金収入	-	△101,625
為替差損益(△は益)	3,683	△3,099
売上債権の増減額(△は増加)	752,537	△636,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	197,757	△41,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,806	△136,274
未払又は未収消費税等の増減額	△36,943	△18,395
未払金の増減額(△は減少)	△46,469	33,792
前受金の増減額(△は減少)	△18,421	△166,014
その他	△45,490	16,338
小計	1,310,769	△70,881
利息及び配当金の受取額	26,742	23,865
助成金の受取額	-	96,135
利息の支払額	△222	△267
法人税等の支払額	△876,603	△64,442
法人税等の還付額	-	179,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,687	163,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32,415	△53,928
投資有価証券の売却による収入	-	67,860
有形固定資産の取得による支出	△88,243	△4,263
有形固定資産の売却による収入	-	200
無形固定資産の取得による支出	△4,883	-
その他	970	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,571	9,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△218	-
配当金の支払額	△216,431	△101,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,649	△101,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,683	3,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,782	74,393
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,694	3,497,477
現金及び現金同等物の期末残高	3,497,477	3,571,870

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「補助金収入」については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」1,068千円は、「雑収入」10,207千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

(前事業年度 帳簿価額116,901千円 株式数41,900株 / 当事業年度 帳簿価額116,091千円 株式数41,610株)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	8,278円21銭	8,742円33銭
1株当たり当期純利益金額	386円32銭	478円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(前事業年度末41,900株 期中平均株式数41,914株/当事業年度末41,610株 期中平均株式数41,709株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額(千円)	476,588	590,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	476,588	590,017
普通株式の期中平均株式数(株)	1,233,658	1,233,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役製造部長 小林 和浩 (現 開発設計部次長兼製造部次長)

・退任予定取締役

取締役製造部長 森田 勝利

③就任及び退任予定日

2021年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。